

再生可能エネルギー（太陽光発電設備）導入による

エネルギーコスト削減と環境負荷低減サービス

(CO₂削減)

- オンサイトPPA (Zero-Roofs) 概要 -

1 株式会社Loop 会社概要



1. 概要

会社名 株式会社Loop (ループ)
設立日 2011年4月
代表者 代表取締役 中村創一郎
資本金 3,669 百万円 (資本準備金3,348百万円)
 ※2021年3月末現在
売上高 56,746 百万円
 ※2021年3月期連結
従業員 約250名 (派遣・アルバイト除く)

株主 中部電力 ENEOS sojitz NEC キャピタルソリューション MUFG 三菱UFJキャピタル

<売上高推移>



東日本大震災での
太陽光パネル設置ボランティア

Loopでんき 全国 約 30 万件契約 ※2020年12月末



2. 企業理念・主な事業・再エネに関する取り組み

企業理念

エネルギーフリー社会の実現

主な事業

- ・ 太陽光発電所の設置、設備の販売
- ・ 自社発電所の建設、運営
- ・ 電力小売業
- ・ 家庭用太陽光・蓄電池の設備販売



Strategies of Japan's top 10 new electricity retailers

Company	Solar power facilities	Residential solar sales	Third-party ownership solar sales	Residential storage	Electric vehicle charging	Power purchase agreements	Commercial operation	Energy investment	Research and pilot projects
KOKING GAS	Yes	Yes	Yes	Investment	Investment	Yes	Yes	Yes	Yes
KDDI	No	No	No	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
OSAKA GAS	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
SBI Power	No	No	No	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ENEOS	Yes	Investment	Investment	Investment	Investment	Yes	Yes	Yes	Yes
JCOM	No	No	No	No	No	No	No	No	No
TEPCO GAS	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Investment	Yes	Yes	Yes
Loop	Yes	Yes	Yes	Yes	Investment	Yes	Yes	Yes	Yes
Softbank	No	No	No	No	No	No	No	No	No
Yamato	No	No	No	Investment	No	No	No	No	No



Bloomberg レポート
「最もアクティブな新電力」として紹介

2020年度 太陽光発電所を兼ねた宿泊施設
「グッドデザイン賞ベスト100」を受賞

3. 地域新電力の取り組み・業界を超えたコラボレーション

銚子電力



地場に根差した地域新電力の
創設

エソ.テン



Jリーグのコンサドーレ札幌と
コラボレーション

1.概要



会社名	株式会社中電Loop Solar
代表者	代表取締役社長 吉田 周一
本社所在地	名古屋市東区東新町1番地（中部電力ミライズ内）
資本金	2億円（資本準備金を含む）
出資比率	中部電力ミライズ51%、Loop49%
設立	2020年10月30日
事業内容	・太陽光発電設備や蓄電池等を活用したエネルギーサービス事業 ・上記に関連する事業及びこれに付帯する一切の業務

「Zero-Roofs」は、法人のお客さまの屋根をお借りして、中電Loop Solarの負担で太陽光発電設備を設置する自家消費支援サービスです。

お客さまは初期負担なく、発電した再エネ電気の利用（自家消費）により環境負荷の軽減や、CO₂フリー電気の安価な調達が可能です。

「Zero-Roofs」では、より低廉な調達・施工を実現し、太陽光のCO₂フリー電力を、中部エリアをはじめ全国の法人のお客さまにお届けし、低炭素化社会の実現をサポートしてまいります。

2.役割・特徴



特徴

- ・太陽光パネルメーカーとして、Loopの調達力や低廉な施工・保守体制により、コスト低減を目指します。
- ・中部地域をはじめとして、全国の法人のお客さまにご提案いたします。
- ・BCP対策や、更なるCO₂排出量の削減につながる商材を組み合わせたサービスを検討・展開いたします。

6 低圧従量電灯ご利用者様向け0円ソーラーのプラン

従量電灯向けプラン概要

- **低圧**の従量電灯をご利用している、戸建住宅や法人の施設への導入可能
- 本体及び設置費用0円
- 契約期間は10年間（契約期間満了後、太陽光発電設備）



料金体系

エリア	基本料金	従量料金
東京電力	0円	29円(税込)/kWh
中部電力	0円	28円(税込)/kWh
関西電力	0円	26円(税込)/kWh
九州電力	0円	27円(税込)/kWh

※2021年10月時点の価格につき、変更される場合がございます。



モデルケース

■ 試算前提条件（法人の施設を想定）

- 東京電力 従量電灯C 12kVA契約
- 年間電気使用量kWh 12,000kWh
- 太陽光パネル設置容量 11.7kW（年間発電量13,693kWhを想定）

導入前の年間電気料金	導入後の年間電気料金	無償譲渡後の年間電気料金
424,000円	361,000円 （約15%削減）	71,000円 （約83%削減）

※単位十円を四捨五入しています。

※再エネ賦課金は3.36円(税込)/kWhを想定しています。

※無償譲渡後の年間電気料金は、電気料金請求額と予想余剰売電収入を相殺した金額を想定しています。余剰売電単価は8円(税込)/kWhを想定しています。

※無償譲渡後の従量料金単価は、25.5円(税込)/kWhを想定しており、Loopでんきおうちプランからソーラー割適用を考慮しています。

※送電線からの電力使用率は41%、太陽光発電からの電力使用率は59%を年間平均で想定しています。

	お客さま
	<p>目に見える環境設備で、企業価値の向上 環境への取り組みを目で見える形で伝える事で、環境対策に取り組んでいる姿勢を、工場見学者や地域の方々、取引先など対外的にPRできます。</p> <p>発電量に応じて、購入電力量を削減 発電量に応じて、既存電力会社様から購入する電力量を削減できます。</p> <p>省エネ法対策（エネルギーの使用の合理化等に関する法律） 省エネ法で定められている「エネルギー消費原単位年平均1%改善目標」に貢献ができます。</p> <p>温暖化対策推進法対策 国に報告することが義務づけられている二酸化炭素の排出量について発電量に応じて除外される為、二酸化炭素排出量の削減につながります。</p>
	<p>契約期間が長期間（原則 20年*） *変更可能 サービス内容としては、お客様と長期契約で長くご利用いただく事でコストを少しずつ回収する仕組みの為、契約が長期間となります。</p> <p>発電量が不足した場合のコスト削減未達 太陽光は日射量に発電量が左右される為、想定発電量に満たない場合、当初予定していたコスト削減額未達となる可能性があります。</p> <p>お客様都合の撤去・移設時の費用負担 お客様から撤去を申し入れた場合、途中解約扱いとなる為、違約金が発生いたします。移転時に関しても同様となり、移設にかかる費用はお客様負担となります。</p>

8 メリット・デメリット（導入方法別）

	購入	リース	オンサイトPPA
	<ul style="list-style-type: none">・長期的に見れば最も投資効率が良い（PPA業者の利益分が不要）。・処分、交換などを自社でコントロールできる。・補助金・税制優遇の利用が可能（主に中小企業向け）・自家消費しなかった電機は売電できる。	<ul style="list-style-type: none">・設備導入時に多額の資金が不要。・分割支払いのため、費用が平準化される。・事務管理の省力化が図れる。・設備の使用予定期間にあわせリース期間を設定できる。	<ul style="list-style-type: none">・初期投資、ランニング費はない。・使用した分だけの電力を購入。・浮いた事業費を本業に投資ができる。・設備は資産計上されずオフバランスで再エネ電気の調達が可能。
	<ul style="list-style-type: none">・初期投資額が非常に大きくなる。・財務指標（ROA等）への影響・維持管理の手間と費用負担を負う。	<ul style="list-style-type: none">・自由に交換・処分ができない。・発電がない場合でもリース料を支払う必要がある。・リース資産として管理・計上する必要がある。・税制優遇（特別償却制度、固定資産税減免）が利用ができない。・リース期間中は原則解約ができない。	<ul style="list-style-type: none">・長期契約となる。・自由に交換・処分ができない。・機器の選定はできない。・税制優遇（特別償却制度、固定資産税減免）の利用ができない。

PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電や蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- ・ オンサイトPPAモデル等を活用した初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援等を通じて、当該設備の価格低減を促進し、ストレージパリティの達成、ひいては地域の脱炭素化と防災性の向上を目指す。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用による防災性向上にも繋がり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を更に高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。本事業では、オンサイトPPA等により自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、補助金額の一部をサービス料金の低減等により需要家に還元する事業者等に対して支援を行うことで、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態（ストレージパリティ）を目指す。太陽光発電設備や蓄電池のシステム価格の低減とともに、補助額は段階的に下げていく。

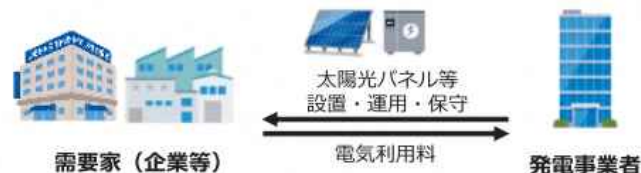
- ①業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う（補助）
- ②ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

3. 事業スキーム

- 事業形態
 - ①間接補助事業（太陽光発電設備 定額：4～5万円/kW（※）、蓄電池 定額：5.5万円/kWh（家庭用）又は7万円/kWh（業務・産業用）（上限1.5億円）
 - ②委託事業 ※ 戸建住宅は、蓄電池とセット導入の場合に限り7万円/kW（PPA又はリース導入に限る。）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体 * 新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。
- 実施期間 令和3年度～令和6年度 * EV（外部給電可能なものに限る）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWh補助（上限あり）

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額（業務用施設・産業用施設・集合住宅の場合）

	蓄電池無し			蓄電池有り		
	PPA	リース	購入	PPA	リース	購入
4万円 /kW	○	○	○			○
5万円 /kW				○	○	

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341



イオンモール2店舗にPPAモデル導入 運用開始は2020年6月

2020/3/05

本サービスは、中部電力とLoopが、イオンモール松本（長野県松本市）およびイオンモール津南（三重県津市）の屋根上に太陽光発電設備を設置・運営するもので、イオンモールは、2020年6月より、各施設において、初期負担なしで太陽光発電によるCO₂フリー電気を使用する予定です。



【自家消費サービス導入施設】

施設名	太陽光発電設備容量
イオンモール松本	223.20kW
イオンモール津南	270.94kW
イオン藤井寺ショッピングセンター (2019年8月に導入済み)	100.10kW

